

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。〔9番 加藤康太郎君登壇〕

○9番（加藤康太郎君）

みらい創造クラブの加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、「糸魚川市国土強靱化地域計画」について。

糸魚川市においては、平成28年12月に発災した「糸魚川市駅北大火」をはじめ、平成30年2月の「北陸豪雪」、令和元年10月の「台風19号災害」、津波を伴う令和6年1月の「能登半島地震」などにより、様々な被害が発生しています。また、F41津波断層（上越・糸魚川沖）モデルによる地震と津波、火災、そして、季節によっては雪害も重なり、甚大な被害を及ぼす可能性がある「複合災害」も想定されています。

いつ起こるか分からない、いかなる災害に対しても市民の生命と財産を守り、災害に強い強靱な地域をつくりあげるため、令和2年7月に策定した「糸魚川市国土強靱化地域計画」の改定へ向けた検証と見直しが必要と考えます。

(1) 「令和6年能登半島地震」において、「糸魚川市国土強靱化地域計画」による対策の実施、対応力強化によって、4つの基本目標（①人命の保護が最大限図られる、②市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される、③市民の財産及び公共施設に係る被害を最小化する、④災害発生後の迅速な復旧・復興を可能にする）に対する成果を伺います。

(2) 「令和6年能登半島地震」で浮き彫りになった課題（液状化等の地盤被害）や、避難（二次避難）を含む、今後に生かすべき得られた教訓は何か伺います。

(3) 「地震発生可能性の長期評価」等の最新の知見を反映させた「糸魚川市国土強靱化地域計画」の改定を行う考えはないか伺います。

(4) 「令和6年能登半島地震」で甚大な被害が出た石川県珠洲市では、昨年5月の震度6強の地震でも被害を受けた「二重被災」の住宅が3,000棟を超えると見られています。地方自治体においても大きな負担となる「二重被災」への対策も必要と考えます。所見を伺います。

2、「復興まちづくり」のための事前準備について。

平成23年の「東日本大震災」のような過去に経験したことのない甚大な災害に遭遇した際、深い悲しみとその困惑の中で、被災した生活・社会環境の復興に取り組む困難さは計り知れません。さらに、広範囲で甚大な被害が発生したことから、応急復旧対応に時間を取られ、住民の意向把握や復興まちづくりの検討に時間が割けなかったという課題がありました。この教訓を生かし、「防災・減災対策」と並行して、事前に災害が発生した際のことを想定し、被害を最小化につなげる都市計画やまちづくりを推進する「復興まちづくり」への取組を行うことが非常に重要です。

(1) 国土交通省では、市町村に対して、被災後、早期に的確な復興まちづくりに着手できるよう、過去の災害からの復興まちづくりにおける課題・教訓等を踏まえて、平時から災害が発

生じた際のことを想定し、どのような被害が発生しても対応できるように、復興に資するソフト的対策を事前に準備しておく「復興事前準備」に取り組む必要があるとしています。

被災後の職員の負担軽減、復興まちづくりに対応可能な人材育成、復興体制等の整備による復興までの時間短縮を含めた本市における「復興事前準備」への取組について伺います。

(2) 「被災地を元どおりに復興する」という現状復旧から、「よりよい復興の実現」に向けた未来志向の将来ビジョンを描き、住み続けたい、移住したくなるような前向きな地域に生まれ変わらせることを目指す「創造的復興」の観点も必要と考えます。所見を伺います。

(3) 本市における災害予防と災害発生時の応急対策、復興対策などの総合的な基本指針となる「糸魚川市地域防災計画」において、「復興事前準備」編を新設する考えはないか伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

加藤議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目につきましては、小中学校の耐震化により、指定避難所の安全性が確保でき、市道の改良により、災害時の孤立対策や支援物資の輸送路が確保できたことが成果と捉えております。

2点目につきましては、液状化への対策や古い建物の耐震化対策が今後の課題と考えており、避難については、市民の皆様が自発的にいち早く避難行動を取られたことは、これまでの防災訓練が生かされたものと捉えております。

一方、避難後の情報量が少ないといったご意見を多く頂いており、市といたしましても、課題と捉えております。

3点目につきましては、今回の災害対応を検証を含め、適宜見直しを行ってまいります。

4点目につきましては、現行の制度では難しいと捉えております。

2番目の1点目につきましては、国のガイドラインなどを参考にし、災害からの復興に際しての課題把握に努めてまいります。

2点目につきましては、被災者や被災地の状況に応じて安全に住み続けられることや、地域の将来ビジョンを共有しながら、復興に向けた取組を進める必要があると考えております。

3点目につきましては、新潟県地域防災計画との整合を図ってまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願ひ申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

それでは、1番、糸魚川市国土強靱化地域計画について再質問させていただきます。

まずは、(1)に対する成果を伺いました。この成果の評価の検証は、まさに事前の対策により防災・減災にどうつながったかという部分でありますし、また逆に、無事に避難行動ができたり、

被害を受けずにいるということが、耐震によってなされた効果なんです、それが目に見えにくかったり、はかりにくい部分があるので、そういった部分ではしっかりと耐震化、そういった国土強靱化計画に沿ったそういった耐震化や道路の耐震化によって輸送路が確保できたり、避難所がこれだけの軽微な損害で済んだとか、やっぱりそういった部分をやっぱりしっかりと市民にも伝えていくことが必要です、それが、ひいては自宅の耐震化とか、そういった自分たちでできることにつながっていくと思いますので、ぜひそういった部分をしていただきたいと思います。

ただ、そうは言ってもなかなか伝わらないので、例えば新潟県では、長岡の長岡平野の西縁断層帯を震源とする地震が発生した場合は、例えばですけど揺れに弱い古い建物の耐震化や建て替えが、もし100%行われた場合、全壊棟数が激減するため、建物で倒壊で亡くなる人や、さらに避難所に避難する人を大幅に減らすことができると試算されてまして、一応、仮の数字にはなるんですが、揺れによる全壊棟数は約86%減、死者数は約85%減、避難者数は約49%減となります。そういった地域での事前の対策で、被害を大きく減らすことができ、さらにその被害を減らしたことは、その後の速やかな復興もつながるということで、日頃の地震等の危険性を正しく理解し、備えていくことで、未来はよりよい方向へ変えられるということにつながると考えます。

また、国土強靱化計画は、とても広い概念でありまして、これはもちろん行政だけでなく、民間企業や民間団体、また個人や、個人を含むその地域コミュニティ、そしてやっぱり国、県、地方自治体を併せた、まさに三位一体の取組であり、ハード面だけじゃなく、ソフト面である、例えば個人であればハザードマップを確認するとか、そういった取組自体も、この国土強靱化計画に含まれます。

そういった意味で糸魚川市国土強靱化地域計画というと、一般の人も、もしかしたら職員の方も、土木工事の堤防とか道路の補強など、ハード面での取組と誤解されている方もいらっしゃると思いますし、プラスして、そういった強靱なハード整備にソフト的な運用が重なってこそ、真の効果を発揮できると考えます。そういった意味で、現在の糸魚川市国土強靱化計画のまずは職員、そして市民、またそういった企業、関係団体の理解・周知は図られているか。そしてまた、この国土強靱化計画における地方自治体としての糸魚川の果たすべき役割を、改めてお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

お答えします。

議員のほうから、国土強靱化計画という形で、今回、切り口でご質問いただきました。

職員に周知が図られているかという視点であります、やはりここにいる部・課長も含めてなんですが、どちらかというと地域防災計画というところのほうに浸透してるというのが実情だというふうに思います。どうしても防災計画ですので、こういうところに来たらこうしようとか、こう避難行動を起こそうとか、ああいうところが主になってくると思うんですが、国土強靱化計画を進めますと、ハードとソフトが一体となったというところが、やっぱりまだしっかり伝わっていないというところがあると思います。やっぱり国土強靱化計画は、あらゆる糸魚川市の特性に応じたリスク、危険ですよ、こう来たらこう行く、こう来たらどうするということ、事前に考えるという

ところで非常に有効な手段だと思えます。とかく私らのほうで、行政のほうでは、ハード面のほうの整備というところが主になってくると思うんですが、この計画では、やっぱり議員の言われるソフト事業、情報の伝達ですとか、避難誘導、そういったソフトとハードが一体となったというところで捉えておりますので、今後、もうちょっと国土強靱化計画、法律がありますので、いま一度防災計画とはちょっと違った意味で、しっかりとソフト事業で、ハードが何で必要なのかというところの理屈系をしっかりとたき込んで、今後予算は、こう要るんだというところを浸透させていきたいと思えます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

まさに国も今そういった過去の激甚化する災害の中で学んだり、教訓で、なおかつそこにまた予算を充当するんですが、やっぱりそういったしっかりしたところにはしっかり予算を充当するという形ですので、そういう活動が浸透して、そういった中で申請とかすることによって、それに対する予算づけはされる部分もありますので、ぜひそういった部分を有効活用していただきたいと思えますし、まず、本当に日本は、2011年から20年間で震度5以上の地震が年間平均で18.6回も起きているというところで、本当に災害が起きると、本当にたくさんの方が亡くなったり、家屋が使えなくなったり、また、電気、水道、また食料の供給が止まって生活に困る。また、あと農地が駄目になったり、そういった部分で食料供給の部分が課題が出たり、あと企業がダメージを受けることによって、まさに国際経済に影響するような部分で、国際競争力が低下するという様々な懸念材料があります。

そういった中で、国は災害に強い国づくりということで、もちろん強靱化しないと被害が大きくなりますし、復興もなかなか進まないということですが、強靱化すると、もちろん被害は少なく済みますし、先ほど言ったとおり復興についても速やかにできると、そういったプラスの面があります。

また、先ほども伝えましたが、この国土強靱化計画は、ソフトとハード、そして国、地方自治体が、そういったハード面の下支えをする中で民間企業や、また個人が、そういった食料の備蓄ハザードマップ、また、民間企業の事業継続計画やオフィス、工場の耐震化、また、家庭でできる耐震化家具の固定、日頃の防災情報の発信や防災の教育の実施、また避難の、参加とか、そういった部分で人命の保護と迅速な復旧・復興、経済社会の維持、財産及び公共施設の被害最小化を図ろうとするものでございます。

ちょっと事例を紹介しますと、札幌時計台ビルの地区防災計画を策定して、そこではテナント従業員が、災害時にビル内で閉じ込められても3日間滞在できるように、充電のスペースや休憩所、物資の支援、情報提供などを行ったり、また、そのテナントが集結して、万が一、保育園児がそこにも保育園児を守る対応する保育園対応チームをつくったりして、また、企業自体もそういった災害時における自助・共助の意識を高めています。

また、岡山県倉敷市でも「防災おやこ手帳」というのを作りまして、マイ避難先や、どんなタイミングで避難をしたらいいかという避難スイッチとか、本当に何を持っていったらいいのという持

ち出しグッズなど、子供向けの手帳をその地域で作ったりしております。

そういった中で国、自治体が行う国土強靱化では、鹿児島県伊佐市さつま町などは、堤防の整備や河川を採掘したことで、令和2年7月1日からの大雨の際、水位を3.1メートル低減することによって、結果として、河内川の本川からの水があふれることがなくて、浸水被害を軽減することができたという事例があります。

また、先ほどありましたように、福岡県筑後市でも耐震補強による学校施設の安全性を確保することによって体育館が耐震化が図れ、そういった避難の部分で安全に確保することができ、避難所として活用することができたという事例が紹介されています。

もう一点、大きいのが、実は費用面の効果で、国土強靱化の取組を行うことでどれぐらい効果が、これも事例になるんですが、平成30年7月豪雨での高梁川水系の小田川だと思んですが、もしそのままの状態で被災を受けた場合の被害額、回復費用ということで、一般被害額、被災者支援、災害廃棄物の処理費、あと原状回復費で約2,695億円かかると言われています。

ただ、これに今言った国土強靱化等によりまして、被災前に対策をした場合は約480億円で済んだということで、この効果としては6分の1で2,200億円削減効果があったということで、当初480億円投資したんですが、それだけの削減効果があったと。

また、事例として、令和元年東日本台風での阿武隈川の例で、被災のその前の状況ですと約7,020億円の被害、回復費用かかったんですが、震災前に対策をした場合の費用が約1,300億円で約5分の1に縮減でき、また、5,720億円削減できたということで、本当に当初の災害前に約480億円かけるとか、1,300億円かけてすごいお金かかるなという部分はあるんですが、それを冷静に中長期で見れば、本当に大事な未来な投資でもありますし、結果的には貴重な財源である税金をそれだけ費用を安く済ませることができるとということで、ちょっと紹介をさせていただきました。

続いて、(2)のほうに移りたいと思います。

今回、令和6年の能登半島地震では、本当にいろいろな教訓が得られたという部分で、課題も今お答えいただきましたが、私はちょっと別の視点から、もちろん元旦ということもあったんですが、今回混乱した大きな要因として、津波ハザードマップで想定されているのはF41の津波断層モデルで10メートル近くの津波が来るというところで、実はF43の津波断層モデルが糸魚川に到達するという想定というか、もちろん大きい被害を載せるので、逆にそんな被害は少ないということで外されたかもしれないんですが、後は県域が、石川県と新潟県、新潟県が作成しているので、その影響はないということで外れていたと思うんですが、結局、F43でもし想定されていれば、恐らく当初のあったように3メートルぐらいの津波ということであれば、今回、皆さんが慌てたような10メートルの津波が来ると思って、想定して、多分いろいろな避難行動が出たと思うんですが、そういった意味で、どうしても大きいモデルで逃げてほしいんですが、やはり起きた震源と、そのモデルによって大体何メートルの津波が来て、自分が今、海拔何メートルで、浸水しないところにいるとか、ちょっと冷静になればそれぞれのもっと垂直避難とか冷静な避難で、本当に逃げなきゃいけない人が車で逃げられたのではないかなとちょっと捉えております。

これも平成29年11月の新潟県による津波浸水想定を基に作成されているので、なかなか難しい部分もあるんですが、今現在もF42の佐渡西方と能登半島北東沖の津波断層モデル、あとまた

佐渡西のF39というのも津波が来るんじゃないかと心配されているところです。今後、今のところ津波ハザードマップ等は見直す段階ではないというところなんです、そういった点を含めて、今回の断層モデルの想定が、能登のほうの津波ハザードマップに入ってなかったという私のこの視点についてはどう分析されるか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

今、加藤議員おっしゃられたF41の最大に備える。ただ一方で、3メートルとかそういった津波もあるといったようなところで、やはりF41糸魚川・上越沖断層の最大地震・津波対策を考えておく、日頃から備えておく。その上で今回の津波警報は、推定3メートルでしたが、じゃあ4メートルなら大丈夫かといったところは絶対というところはありませんので、そういったところで、我々もプロではありませんので、そういったところをまた大学の教授だとか、そういった知見を得る中で、また市民に情報を発信していきたいと考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

続いて、糸魚川市国土強靱化地域計画の想定では、例えば地震は地震、津波は津波、あと高波含めて、あと風水害とか雪害とか、どうしても一つずつの想定になってますので、避難訓練もその一つに対応した避難訓練等になってるんですが、やはりF41津波断層は、本当に陸地にも入っているような活断層でも、地震と津波、今回、幸い本当に火災もなかったですし、冬季でありましたが、積雪がなかったので道路状況もよかったということで、そういった雪害の影響もなかったんですが、実際、能登半島で起きたように、地震もあり津波もあり、火災が起これば、その一帯が駅北大火のように複合災害が起こればと考えます。

今後、やっぱりそういった想定として、想定する自然災害として、複合災害が起こるという前提で、ある程度対処、また備えをしていかなければいけないんじゃないかと考えますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

議員ご指摘のとおり、本当に我々は今まで3.11のときに地震に対する、また津波に対する考え方が大きく変わったわけですが、しかし、身近にはなかなか受け入れてなかった部分があるのではないかと。そして、我々の場合にはいろんな断層があると言いつつも、何か能登半島の地

震については、少しそれもなかなか距離があるんじゃないかというような思いをしていたわけですが、しかし、直接この地震に、1月1日の地震に触れてみて、これはもう他人ごとではないなというのは、これはもう市民ひとしく、この体で受け止めたんじゃないかなと思っております。

今までの行ってきた訓練であったり、今までつくってきた計画であったり、私は、もう一度見直す必要があると思っております。そして、見直さなくてもいいものについては、そのままやはり市民にまた周知しながら理解してもらって、これから起き得る地震に対しての対応は、取っていかなくちゃいけないだろうと思っております。そして、市民と連携していく中においては、そういうことが、ぜひ必要だと思いますし、それと並行して行わなくてはいけないのは、今ご指摘の糸魚川の強靱化計画であるわけですので、これについてもやはりはっきりとした断層があるというのを明確にあるわけですので、これはやはり糸魚川市が中心になって県に働きかけ、国に働きかけ、そして、今ある国の計画、また県の計画、併せてもう一度再確認しながら、この地震に耐え得るものに持っていきたいと思っていますし、そういった形にこれからの中では計画していかなくちゃいけないと思ってる次第であります。

本当に過去の例を見ておりましたが、そういったことを行っていただきました。7.11のときに、この姫川の河川が氾濫したときに、大正元年に起きた、そして堆積した5メートルもの土砂を7.11水害のときにみんな撤去したという事例もあるわけですので。それ以降、7.11のとき以上に、豪雨になっても姫川が氾濫しなくなったという前例を考えると、我々はやはりそういう、これから安心して住んでいける地域に持っていくには、そういった形をしっかりと、今この能登半島地震の教訓を生かしていきたいと思ってる次第であります。

○議長（松尾徹郎君）

質問の途中であります、あらかじめお諮りいたします。

このままですと午後5時を過ぎることが予想されます。本日の会議時間を延長したいと思いますですが、これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

ご異議なしと認めます。

よって、本日の会議時間を延長することに決しました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

それでまた、やっぱりこういった津波の被害が行くと、どうしても津波に目が奪われてしまうんですが、そういった中では、令和6年1月15日に更新された長期評価地震発生確率では、今後、糸魚川静岡構造線断層帯で、北部でマグニチュード7.4、中北部で7.6、中南部で7.4程度の地震が30年以内に発生する可能性が高いSランクに上げられております。こちらの想定もしていかななくてははいけませんし、そういった場合、被害の中心は長野県の中心になるんですが、やっぱり国土と考えたときに、日本海の物流等、そういった部分の玄関口は、逆に糸魚川になるんじゃないかなと思っております。そういった視点を持って、先ほどおっしゃってた国や県にも要望する中

でしっかり対策をしてもらって、糸魚川がそういう救援基地になったり、また、けが人や負傷者がいれば、糸魚川の災害病院として糸魚川総合病院で受け入れたりと、そういった相互の連携ができる地域であるようになることが今後の糸魚川の大事な部分と考えるんですが、そういった部分での所見をちょっとお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさしく糸魚川静岡構造線もやはり断層であることは間違いないわけでございまして、今、この日本列島全体といいたいでしょうか、地球全体が少し20世紀から21世紀にかけて変動期に入ってきておるといいう言い方もされております。そのようなことで、この地震や、いろんな気候変動もその、現に表れている部分でもあろうかと思ってるわけでございますので、そういった我々は今までジオパーク活動をやってきて、大地をやはり学んできてるわけでございますので、そういった視点も含めて、それに対してやはり重要なインフラ整備はしっかりとすることによって、この地域の連携を図りながら、災害対応がお互いに図られていくんじゃないかなと思ってる次第であります。本当にそれを考えたときには、道路だけではなくて、やっぱり海を生かした安全の物資輸送も必要だろうと思っております。それには、先人たちが頑張ってくれたおかげに姫川港は耐震バースにもなっておるわけでございまして、地方港湾で耐震バースになっているのはあまりないわけではありますが、そういったものを生かしながら、そういうものがあるよということで、さらに南のほうの道路もしっかり整備しなくてはいけないという松本糸魚川連絡道路もあるわけでございますが、その早期の完成を目指して進めていったりという、そういったような一連のこの計画に描けている部分ではないかなと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

そういった意味で、本当に姫川港って本当重要港でもありますし、今だと医療船を国のほうでも造ったり、災害物資、今回、能登は隆起したために使えなかったんですが、そういった場合には、本当に姫川港の有効性というのは、あと糸魚川の地理的な部分が活かされると思いますので、ぜひまた推進のほうをお願いします。

続いて、（3）の糸魚川市国土強靱化地域計画の改定について、再質問いたします。

これは令和5年10月に、10年目ということで国土強靱化地域計画の策定の改定ガイドラインの第2版が作成されましたし、本市においても糸魚川市第3次総合計画の整合性を図らなければいけないですし、令和7年には、5年が節目である令和7年に5年の節目を迎える。また、新潟県内でも、実際は5年を待たずに、新潟市、長岡市、柏崎市、村上市、上越市が、もう既に改定されています。あわせて、令和5年6月14日に、改正の国土強靱化基本法が可決成立しまして、それに合わせて令和5年7月に新たな国土強靱化基本計画並びに連動する新たな国土形成計画が作成され



ております。そういった意味で今回の能登半島地震の教訓を生かし、改定が必須と考えますし、そういった意味で、またP D C Aサイクルの検証のステージに今あると思いますので、すぐにすればいいということではないんですが、ある程度そういった改定を見越して、今からそういった検証を含めて、なおかつ今の復旧活動をして、今後のまたメニューというか、国へ要望していくという作業が必要だと思うんですが、改めてそういった点での所見をお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務部長。〔総務部長 渡辺孝志君登壇〕

○総務部長（渡辺孝志君）

お答えします。

能登半島地震の検証ということですが、今回のこの議会でもいろんな課題が出てきております。1つは、情報伝達の部分でもありますし、あと、この津波の到達が非常に早いというのは改めて私たちも認識をしたという点もございます。それとあと、議員からも今日ご発言いただきました被害の想定をやっぱりしっかりと。それで冷静な行動、こういうところがやっぱり大事なのかなというふうに思っております。それに加えて耐震化というところも課題という形で捉えてきておりますので、こういった検証を含めて、国土強靱化のほうは、今後、進めていかなきゃいけないと思います。

ただ、改定につきましては、先ほど途中の議員の答弁の中でも、市長のほうからも改定の必要性というところも発言いただきましたので、そこは私のほうからは言う立場はないんですけども、市長の答弁のとおり、進めていかなきゃいけないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

そういった意味で、先ほど紹介した国土強靱化地域計画の改定ガイドラインなんですけど、180ページぐらいのものすごい分量の資料がありまして、それを読み解くだけでも大変で、いいすばらしい参考事例もあるんですが、そういった中で、今内閣府が主導で進めてるんですが、そういった出前講座で内閣官房の職員を派遣して、そういった皆さんに研修してくれるような、1回限りだったんですが、無料で派遣してくれるというところで、もちろんオンラインでもできるんですが、やっぱりリアルに来ていただいて、糸魚川を見ていただいて、そこで人脈とかいろいろなそういったノウハウとか、そういったものをつくると、今後いろんな申請とかする、また改定に向けた作業で大いに役立ってるのではないかなと思って、今紹介してるんですが、そういった出前講座をぜひご利用いただきたいんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

中村企画定住課長。〔企画定住課長 中村淳一君登壇〕

○企画定住課長（中村淳一君）

企画定住課のほうで、国土強靱化計画の糸魚川地域計画の取りまとめをさせていただいておりま

す。今ほどご提言のようなこともあるということで、例えば派遣であるとか、研修であるとか、そういう機会も通じて、先ほど市長申し上げたような見直しの部分、5年ごとに見直すといったタイミングも参りますので、必要な改定について取り組んでまいりたいというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひお願いいたします。

また、（４）の度重なる災害で、今回、能登は本当に大変だったと思うんですが、本当に財政調整基金は本当にもう、第1回でやっぱり一部損壊の方にも充当したので本当に基金が本当に少なくなっていて、今回またなって、本当にもう厳しい運営状況になっているということで、地方自治体としても本当に厳しい、個人の方も本当そんなんですが、自治体も厳しくて、結局、応援したくてもできないという状況があります。今後は、そういった部分は逆に、国にしっかりと支援をしていただきたいんですが、そういった意味でも、こういった国土強靱化基本計画を生かして、その被害を少なくしていただきたいと思います。

せっかくですので、糸魚川市の国土強靱化地域計画、ちょっと若干、質問、お伺いをしておきたいと思います。

こちらの15ページにあるんですが、①では防災公園化というところで、今回、皆さん美山に自然に逃げたということは、美山は、実は適地というか、自然と皆さんが目指せるので、その美山使いを今後、パークPFIのそういった活用もあるんですが、防災公園としてもキャンプ場もいろいろあったり、トイレは今回使えなかったということですけど、そういった防災対応のトイレにしたりとすることで、一つのそういった防災公園としての位置づけとしての対応は、してはどうかという考えがあるんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

長崎建設課長。〔建設課長 長崎英昭君登壇〕

○建設課長（長崎英昭君）

お答えいたします。

今ほどご提言のありました美山公園のほうにつきましては、高台のほうに位置しておりまして、津波とか洪水の災害時には、非常に安全な避難場所だというふうに考えております。

既存施設の活用とか、あと必要な整備につきましても、今後、消防本部とか、あと関係課と検討する必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひ検討のほうをお願いします。

また、②の避難路の整備ということで、前回もいろいろ海拔表示も出てるんですが、陸前高田市

では、津波の避難誘導標識というところで、避難所は津波マークがあって、ここでこれから何メートルこっちの方向に逃げてくださいという誘導標識になってるんですね。ですから、ハザードマップがなくても、あと例えば今回、夏場で海水浴場で観光客来てても、それを見ればそこまで逃げるというような形もあるんで、そういった陸前高田のような津波誘導標識にしてはどうかと思うんですが、その点いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

ちょっと陸前高田市のどういったものかというのは私存じ上げないんですが、ただ糸魚川市では、今、議員おっしゃられた、例えば海水浴場に避難誘導看板、主に海水浴客ですか、最近ですとヒスイ拾いになろうかと思いますが、そういったところで市内に13か所設置しております。

また、電力柱に、中村議員からご指摘あった高くて見えないんじゃないかと。それがいわゆる指定避難所だとか避難場所への誘導になっておりまして、もし必要であれば、また増加していきたいと考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

陸前高田もやっぱり被害に遭われたところで経験等、そういったところで、先進地だと思いますので、ぜひまた参考にしていただきたいと思います。

また、こちらの地域計画の18ページに、今回、本当に携帯の通信障害が起きたんですが、フォッサマグナミュージアムでは、フリーWi-Fiがある関係で、無線LANを開放してくれて、皆さんが安否確認したり、そういった情報を取るのに本当に助かったという声があるんで、ぜひここへ出てると思うんですが、やっぱり避難所での情報化というところで、無線LANの導入も、メインのところでもいいと思うんですが、そういった設置も検討していく必要があると思うんですが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

避難所における無線LANといいますか、公共施設ということですが、コロナ禍の令和2年度に、地区公民館など30施設に無線LANを整備しております。そんな中で、避難時の情報伝達に有効といったところと、あと平時にも利用できる施設ということで選定させていただきました。今後につきましても、平時から利用できる施設、担当課と検討してまいります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

私もそんなに普及してるとは知りませんでした、やっぱり平時から使うことが、そういった非常時で使えるというところと、またそれが知れ渡るといところで大事だと思いますので、またそういった普及等、また設置箇所を増やしていただければと思います。

また、これ見ると、衛星電話を6台ぐらい所持しているというんですが、なかなかやっぱり今どき電話だとやっぱり限られますし、今もう衛星インターネットが民間の人でも使えるという、そういうスターリンクみたいのがあるんですが、そういった情報化の中で、そういったものを導入するような、例えば孤立化した場所とか、電源さえあれば、もうどこでもネットがつながる、そういうスターリンクというものがあるんですが、そういったものを導入するようなお考えはないか、お伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

渡辺総務課長。〔総務課長 渡辺 忍君登壇〕

○総務課長（渡辺 忍君）

お答えいたします。

現時点では、スターリンクの導入等は検討はしておりませんが、代わりと言っては何なんです、当市はモバイルルーターといたしまして、持ち運びができるルーターを有しておりますので、災害時には、それも活用できるかというふうに思ってます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

実際、そのスターリンクの会社から石川に無償で提供されたので、災害時には無償で貸してくれるかもしれないんですが、またそういったのも一応研究していただきたいと思います。

また、24ページの孤立予想地区への、私も知らなかったんですが、ヘリポートが30か所以上あるということで、そういった意味では、数が増えてないということは、基本的にそういった孤立集落との連絡に対するヘリポートの数というのは足りてる、充足しているということよろしいでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

私、前回、指定避難所等ということで26か所とお答えしてましたが、35か所というのは、地

域防災計画に載っとりまして、ヘリの緊急離着陸場、可能なところというところで35か所、間違いございません。

そんな中で、足りているかということなのですが、やはり孤立する集落には、ヘリポートないなど、一覧表を見るとないなというところもありますが、ただ、来海沢地滑り災害の際に、市野々、御前山地区の4名の方、救助した際に、緊急離着陸場はないんですが、消防職員が現地行きて、ヘリポートを作ったといった対応もできますので、その場の状況に応じて対応できるものと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

そういった活用事例があると、また臨機応変に、そういった対応していただけるということで安心いたしました。

あと25ページで、ちょっと心配になったのが、消防本庁舎は、姫川氾濫区域の想定区域にあるということで、水害時の対応は万全だと思うんですが、一応確認させてください。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

ご心配ありがとうございます。消防本部につきましては、当然、浸水想定になっておりますので、消防機能不能になるわけにはいきませんので、機能移転する計画としております。

ただ、2階にあります通信指令室、これは機械を持っていくわけにはいきませんので、ただ、2階まで浸水することはないといったところで、機能移転といった対応を計画しております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ありがとうございます。

また、先ほど災害拠点病院の糸魚川病院も被災して、また使えなくなったら受け入れできない場合があると思うんですが、そういった場合はやっぱり先ほど言った国道148号線で、大町のほうへ行かなきゃいけない部分があるんですが、そういった部分の連携は、もうしっかりと。当然津波になると多分、国道8号線沿いはなかなか上越、入善、魚津とは、なかなかお願いできないと思うので、その辺の対応は、今回できてると思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

先ほどの新保議員のご質問にもお答えしたとおりで国道8号、高速が駄目ということで148号、こちらのほうで連絡して受け入れ病院を確保しましてといった対応を取りました。先ほど答弁のとおり、受け入れていただける病院を確保いたしまして、そちらへ搬送する形になります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ちょっと飛んで35ページになるんですが、国道148号線の代替路線の確保について伺いたいんですが、これちょっと県道になるんですが、今現在、平岩停車場蒲原線ですかね、令和4年5月9日から当分の間、通行止めということなんですが、前回も何か交通事故というか事故があって4時間ぐらい通れなくなったという事態があったと思うんですが、そういった意味で、ここもやっぱり開通しておいてもらうのが大事だと思うんですが、その点いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

長崎建設課長。〔建設課長 長崎英昭君登壇〕

○建設課長（長崎英昭君）

お答えいたします。

小滝平岩地区の、要は国道148号線の代替の道路の確保ということで、現在、国土強靱化には資する道路といたしまして、松本糸魚川連絡道路の整備のほうを進めさせていただいております。災害時とか、あと通常の生活においても、地域住民を守る、命をつなぐ道ということで、早期の実現に向けて、引き続き、国・県に働きかけのほうを行っていきたいと思います。

また、今ほどありました平成7年の7.11水害のときに、小滝から平岩につきましては、県道、山之坊大峰小滝線という県道が代替道路となったこともありましたので、今後、県のほうに働きかけのほう、していきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひよろしくをお願いします。

続いて、28ページの2番、3番関連するんですが、やはり災害関連死を防ぐという部分で、2011年の東日本大震災では、障害者手帳を持った方が21%、2016年の熊本地震では28%が、災害関連死でお亡くなりになったというデータがあります。全国的な障害者の人口は9%ということですので、やはりそういった方々のリスクが、やっぱり避難所では高いというところで、そういった機能別避難所とか福祉避難所の在り方については、どう検討されてますでしょうか

か。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

磯貝福祉事務所長。〔福祉事務所長 磯貝恭子君登壇〕

○福祉事務所長（磯貝恭子君）

お答えします。

これまでも災害で公民館等、避難所を開設したときに配慮が必要な方に対しましては、個別に、例えば個室を用意するとか、トイレのそば、トイレの近くのお部屋をご案内するとか対応しておりましたし、また、そこにやはり介助、介護が必要で、そこになかなかいるのが難しい方については、介護事業所のほうにショートステイにつなぐなどの対応をしておりましたが、福祉避難所として設置しておる施設は、糸魚川市のほうはございません。

ただ、今回の災害をきっかけに、例えばふだん通っている作業所のようなところに避難したいというような声もあつたりしておりまして、そのような意見も踏まえて、福祉避難所の設置に向けて、今、調査・研究を行いたいと考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひひとつ前向きによりしくお願いいたします。

あと、また今回、情報発信できなかった課題で、情報収集ができなかったという部分があると思うんですが、そういった意味で県内には4か所しか検潮所、潮位計がないということで、そういった津波の情報は入手できなかったと思うんですが、ぜひ私、姫川港などにそういった検潮所を1か所設置要望してはどうかと思うんですが、その点いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

竹田消防長。〔消防長 竹田健一君登壇〕

○消防長（竹田健一君）

お答えいたします。

やっぱり津波の情報につきましては、そのときも欲しいですし、あと検証する際にも欲しいといったところで、設置箇所を増やしていただきたいという要望はさせていただいております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（松尾徹郎君）

加藤議員。

○9番（加藤康太郎君）

ぜひいろんな事情で多分そういうことになってると思うんですが、津波がこれだけあるということで、ぜひ要望をお願いしたいと思います。

ちょっと2番のほうちょっと入れないんですが、こちらの地域、国土強靱化で今回大きく変わるの、これはもう地域における防災力の一層の強化を推進する羅針盤で、国では最上位計画として、総合計画と一体的に推進することとしています。ぜひこういった視点から、強力に進めていただきたいと思います。

以上で、一般質問を終わります。

○議長（松尾徹郎君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

本日は、これにてとどめ、延会といたします。

大変ご苦勞さまでした。

〈午後5時21分 延会〉

地方自治法第123条第2項の規定により署名する。

議 長

議 員

議 員